

## 子育て世帯の負担軽減による、 徹底的に子育てしやすいまちづくり

### 第2子保育料の 無償化

3,479 万円

(こども保育課)

※国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用

### 出産・子育て応援給付

R8.4月以降出生するこども  
1人当たり10万円

2,100 万円

(こども家庭課)

※国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用

### こども誰でも通園制度

464 万円

(こども保育課)

### 小・中学校給食費 無償化

R8.4月～R9.3月

1億8,429万円

(学校給食調理場)

※国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用

### 学校外教育バウチャー

中学生1人3,000円/月  
R9開始予定

430 万円

(地域振興推進課)

## 誰もが住みやすい、 住み続けたいまちづくり

### 市道等の整備

4億4,619万円

(建設課)

### 漏水調査・AI劣化診断

2,529 万円

(上水道施設課)

### 農業用施設整備

2億4,141万円

(建設課)

### 防災対策事業

6,240 万円

(危機管理課)

# 令和8年度 当初予算



## 水道料金の基本料金を、1年間無償化！

予算額 2億2,503万円

令和8年1・2月分に引き続き、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した支援として、水道料金の基本料金をさらに1年間無償化します。

## ※ 水道料金の基本料金 (13,728 円) を全額無償化

※メーター口径13ミリの減免額。金額はメーター口径によって異なります。

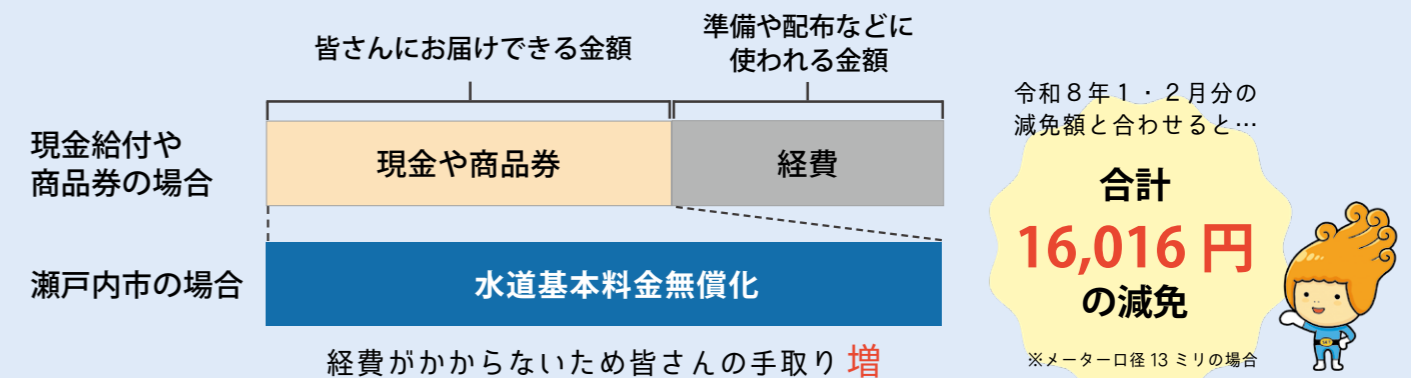
物価高騰の影響を受けている市民の皆さんの生活支援や経済的な負担軽減のため、水道料金（家事用の基本料金とメーター使用料）の無償化（全額減免）を行います。なお、超過料金や下水道使用料、開始・中止手数料は対象外となりますのでご注意ください。

- 対象者 瀬戸内市と給水契約をしている人で用途が家事用の世帯
- 対象期間 令和8年3・4月分～令和9年1・2月分（1年間）
- 減免額 13,728円（2,288円×年6回）※メーター口径13ミリの1年間の減免額です。
- 手続き 不要（減免後の水道料金を請求します）

※「水道使用量・検針のお知らせ（検針票）」には減免前の金額が記載されますが、請求時は減免額を差し引いた金額が記載されます。

※職員が「水道料金を還付する」といった理由で、銀行やコンビニのATMへ誘導することはありませんのでご注意ください。

現金給付などよりも早く、手取りを最大にして支援をお届けできます



岡上水道業務課 ☎0869-22-1325

## 当初予算の概要

### 全会計の総額は 前年度当初と比べて4.8%増

令和8年度の当初予算は、今後の市政運営の基本方針である「人が集い、手取りが増えるまちづくり」を実現するため、移住・定住や観光誘客の取り組み、プロモーション戦略やふるさと納税の強化、子育て世帯への支援などに力を入れています。

一般会計の予算額は、前年度当初と比べて13億2,862万円増の263億1,579万円で、過去最大の予算規模となっています。また、特別会計は2億3,630万円増の98億7万円、事業会計は4億3,877万円増の75億1,629万円となり、全会計の総額は20億368万円増の436億3,215万円となっています。

### ▽会計別当初予算

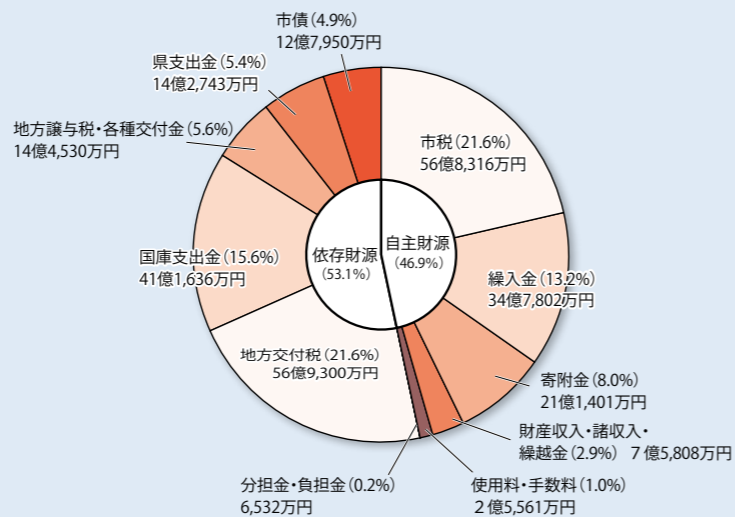
区分	予算額(万円)	前年度比	
一般会計	2,631,579	5.3%	
特別会計	国民健康保険	433,735	0.1%
	裳掛診療所	1,688	△10.6%
	介護保険	448,012	1.6%
	後期高齢者医療	94,361	21.4%
	土地開発事業	813	0.0%
	企業団地造成事業	1,398	△24.0%
	計	980,007	2.5%
事業会計	病院事業	248,208	3.9%
	水道事業	199,192	5.7%
	下水道事業	304,229	8.5%
	計	751,629	6.2%
合計	4,363,215	4.8%	

## 歳入の内訳

### ■地方交付税は増加、市税・市債は減少

一般会計の歳入のうち、市税は、賃金の上昇などから個人市民税が増額となる一方、経済状況の見直しにより法人市民税や固定資産税の減収が見込まれ、前年比0.8%（4,569万円）減の56億8,316万円を見込んでいます。また、地方交付税は、公債費償還額の変動や税収などの基準財政収入額の見込みなどにより前年比6.3%（3億3,900万円）増の56億9,300万円を見込んでいます。

市債は、借入対象となる普通建設事業費の減少などにより、前年比15.9%（2億4,110万円）減の12億7,950万円を見込んでいます。また、寄附金は、ふるさと納税寄附額増加の取組強化により21億円を目標額として計上しています。

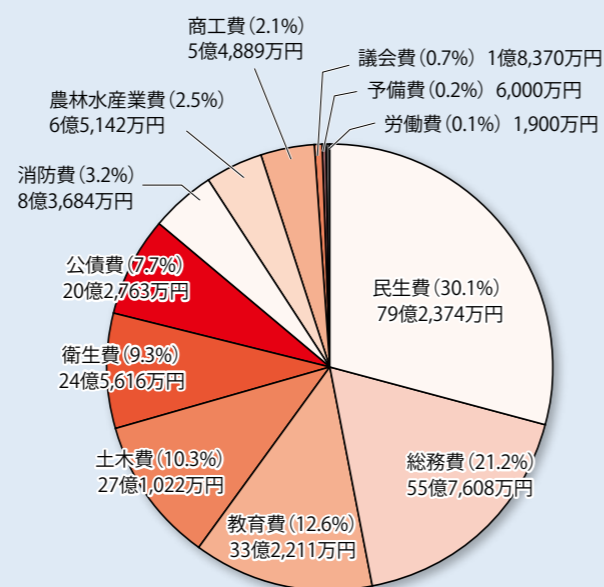


## 歳出の内訳

### ■「人が集い、手取りが増えるまちづくり」実現のための定住・移住施策などを計上

一般会計では、出産・子育て応援給付金や第2子保育料の無償化、小・中学校給食費の無償化、プロモーション戦略の強化、公共交通充実に係る経費を計上しています。主な投資的経費は、中学校体育館の空調設備整備や民間認定こども園の施設整備に対する助成などとなっています。

特別会計では、国民健康保険特別会計の給付費やヘルスアップ事業費、介護保険特別会計の給付費や介護予防事業費、後期高齢者医療特別会計の保健事業費などを計上しています。また、事業会計では、病院事業会計の医療機器整備費や日曜日の小児の救急患者対応のための小児寄付講座事業、水道事業会計の管路整備費、下水道事業会計の管渠整備費などを計上しています。



## もっと便利に、いきいき暮らせる 安心のまちづくり

### 公共交通のさらなる進化

市営バス増便・キャッシュレス対応

2,379万円

(地域振興推進課)

### タクシー活用事業

公共交通・妊産婦タクシー・  
高齢者タクシー・福祉タクシー

3,614万円

(地域振興推進課・こども家庭課・  
健康長寿課・福祉課)

### 健康増進等事業

各種健診・健康教室など

4,659万円

(健康長寿課)

### スポーツ公園等整備

3億1,222万円

(社会教育課)

### 財政健全化に向けた 取組状況

令和7年10月に策定した財政運営適正化計画に沿って、持続可能で安定した財政運営の実現に向け、財政健全化に取り組んでいきます。

具体的には、公共施設の統廃合や集約化による将来負担の抑制、DXの推進による業務の効率化、移住・定住や企業誘致の推進による税収の増加、ふるさと納税などの自主財源の確保、有利な市債の有効活用などに積極的に取り組めます。

### 基金・市債残高の状況

交付税算入のある有利な市債やふるさと納税を積み立てた応援基金などを有効に活用しても、なお不足する9億8千万円を財政調整基金から取り崩して予算を編成しました。

財政調整基金は災害や収入不足に備えるための積立であり、当初予算編成

0869・22・3905

図財政課

市ホームページで予算書・  
予算概要を公開しています。



市ホームページ



後の基金残高は前年比3.4%（9584万円）増の29億4036万円となる見込みです。

また、一般会計の市債残高は、令和7年度末見込みと比べて5億6716万円減少し、212億6866万円となる見込みです。

事業会計においても、下水道管渠整備などによる借入れが減少しており、市全体の市債残高は約401億9556万円となる見込みです。